

## 令和3年度第1回宮崎県国保運営協議会（書面開催）説明資料

宮崎県国保運営協議会事務局  
（県国民健康保険課）

本年度1回目の宮崎県国民健康保険運営協議会は、県内における新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、書面での開催といたします。

当初、会議当日に御説明を予定していた資料1～資料3について、以下のとおり説明の補足をさせていただきます。

**資料1-1** 第1期宮崎県国民健康保険運営方針評価指標（県取組）

**資料1-2** 第1期宮崎県国民健康保険運営方針評価指標（市町村取組）

- ・毎年度1回目の運営協議会において、宮崎県国民健康保険運営方針（※）の前年度の進捗状況の評価・検証を行うこととしています。

（※）県と市町村が一体となり、保険者としての事務を共通の認識の下で実施するとともに、各市町村が事業の広域化や効率化を推進できるよう、本県の国保運営に関して策定した統一的な方針。

- ・**資料1-1** 及び **資料1-2** は、第1期宮崎県国民健康保険運営方針（計画期間：H30年度～R2年度）の評価指標に係る、R2年度の取組状況をまとめた結果となります。
- ・第2期運営方針（計画期間：R3年度～R5年度）の進捗状況については、R4年度の第1回運営協議会で評価を行います。

**資料2** 都道府県国保ヘルスアップ支援事業を活用した市町村支援について

- ・県では、厚生労働省の「都道府県国保ヘルスアップ支援事業」（国庫10/10）を活用して、市町村の実施する保健事業の支援や、国保被保険者の健康の保持増進に係る事業を実施しています。
- ・今年度実施する事業については、令和2年度第3回運営協議会において概要を御説明したところですが、あらためて、各事業の内容と、現在の進捗状況を取りまとめましたのでお知らせします。

### 資料3 宮崎県国民健康保険特別会計歳入歳出予算（決算見込額）

資料3は、令和2年度決算見込額及び令和3年度当初予算額をまとめたものです。

#### 1 令和2年度決算見込額について

##### (1) 歳入

歳入決算見込額の合計は、1,239億6千万円余となり、令和元年度と比較して約36億9千万円の増となりました。主な内訳は次のとおりです。

- ・ 07 分担金及び負担金は、市町村からの納付金であります。市町村の負担は、令和元年度比で約4億7千万円の減となっております。
- ・ 09 国庫支出金は、国からの調整交付金などの国庫補助金が増となったものの、保険給付費等の減により国庫負担金が減となり、令和元年度比で約4億3千万円少の減となっております。
- ・ 12 繰入金のうち、基金繰入金は繰り入れを行わなかったため減となり、一般会計繰入金は保険給付費が見込みより少なかったため減となり、結果、繰入金としては令和元年度比で約7億1千万円の減となっております。
- ・ 14 諸収入は、社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金などがありますが、経過措置で継続している退職者医療分の療養給付費等交付金が減となったものの、前期高齢者交付金が増となり、令和元年度比で約30億7千万円の増となりました。

##### (2) 歳出

歳出決算見込額の合計は、1,159億2千万円余となり、令和元年度比で約6億6千万円の減となりました。主な内訳は次のとおりです。

- ・ 010 保険給付費等交付金は、市町村が医療機関等に支払う保険給付費を県が負担する普通交付金などが見込額を下回ったことなどにより、令和元年度比で約34億8千万円の減となりました。
- ・ 020 社会保険診療報酬支払基金支出金のうち、後期高齢者支援金は令和元年度比で約1億2千万円の減、前期高齢者納付金は約3千万円の減となった一方で、介護納付金が約1億円の増となり、結果、社会保険診療報酬支払基金支出金としては令和元年度比で約5千万円の減となりました。
- ・ 060 基金積立金は、令和3年度納付金の減算や後年度の前期高齢者交付金精算等に充てるための財源として、約32億6千万円を積み立てております。
- ・ 120 償還金及び還付加算金は、令和元年度に交付を受けた国庫負担金等の精算によるものであります。令和元年度比で約3億9千万円の減となっております。

##### (3) まとめ

歳入の合計から歳出の合計を差し引いた金額は、欄外記載のとおり80億3千万円余となり、これは翌年度に繰り越され、次年度以降の国庫負担金の精算の財源など、特別会計の運営経費に充てられるものであります。

## 2 令和3年度当初予算額について

### (1) 歳入

歳入予算の主な内訳は、次のとおりです。

- ・ 07 分担金及び負担金は、市町村からの納付金ですが、少子高齢化が進みひとり当たりの医療費が上昇する一方で、被用者保険への移行で被保険者全体数の減による保険給付費の減を見込み、さらに前期高齢者交付金等の増を見込みまして、予算額323億5千万円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約36億円の減となっております。
- ・ 09 国庫支出金は、保険給付費等の減や国の内々示額等を踏まえて、予算額335億9千万円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約30億3千万円の減となっております。
- ・ 12 繰入金金は、特別会計の運転資金という面もありますので、一定程度の金額を確保するため予算額87億4千万円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約6億2千万円の増となっております。
- ・ 14 諸収入は、主に社会保険診療報酬支払基金から交付される前期高齢者交付金ですが、国保が被用者保険と比較して高齢化が進む状況もあり、予算額398億3千万円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約29億2千万円の増となっております。

### (2) 歳出

歳出予算の主な内訳は、次のとおりです。

- ・ 010 保険給付費等交付金は、団塊の世代が70代に入って高齢化が進み、ひとり当たりの医療費は伸びる一方で働く世代の方々は被用者保険に移ることなどを踏まえまして、予算額928億6千万円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約36億8千万円の減となっております。
- ・ 020 社会保険診療報酬支払基金支出金は、後期高齢者医療費や介護保険からの給付費等を踏まえ、支払基金からの請求見込額を210億円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約3億9千万円の増となっております。
- ・ 050 保健事業費は、特定健康診査・保健指導に係る広報やレセプトデータ等分析・活用事業の経費などを予算額1億7千万円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約1億6千万円の増となっております。
- ・ 120 償還金及び還付加算金は、令和2年度に交付を受けた分の精算金などを予算額3億1千万円余で見込んでおり、令和2年度当初比で約2千万円の減となっております。

### (3) まとめ

令和3年度当初予算額は1,145億4千万円余を見込んでおり、令和2年度当初予算額と比較して、約30億8千万円の減となっております。

県としましては、今後とも、1人あたりの保険給付費の増加が見込まれており、保険税負担の増加という大変厳しい状況になることが予想される中、市町村とともに

に安定的な国民健康保険制度の運営に努めて参りたいと考えております。